



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 保坂 孝徳 TEL 03-3341-4216
 管理本部長 法務・総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	26,212	0.0	252	△31.2	248	△54.7	158	33.4
28年12月期第3四半期	26,212	△0.5	366	△11.1	548	35.9	118	86.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	22.55	—
28年12月期第3四半期	16.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	13,528	4,293	31.7
28年12月期	14,058	4,218	30.0

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 4,293百万円 28年12月期 4,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年12月期	—	6.00	—		
29年12月期（予想）				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,100	0.3	840	10.9	830	△12.1	350	43.2	49.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 業績予想の修正については、本日（平成29年11月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	7,033,000株	28年12月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	254株	28年12月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	7,032,746株	28年12月期3Q	7,032,746株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日平成29年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、基調としては緩やかな回復を続けており、企業収益は当面底堅く推移する見込みであるものの、海外の政治・経済動向に不透明感が残るなど、先行き不安定な状況が続いております。

外食業界におきましても、個人の消費マインドは緩やかな回復傾向にあるものの、賃金の伸び悩みや将来不安等を背景とした消費者の節約志向の高まり、原材料価格の高止まり、人材不足による採用難等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした更なる会社の成長の実現に向け、高付加価値業態の更なる展開、既存盛業態の進化型ブランドの開発など、当社事業の強みを活かした収益基盤の強化に取り組むとともに、食に対する安心・安全の追求及びお客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できる店づくりを心がけてまいりました。

当第3四半期累計期間における出店は、初進出となる大阪にダイナミックキッチン&バー「響」、素材の産地にこだわった焼き鳥居酒屋「鳥どり」、肉料理もしっかり味わえるカジュアルイタリアン新業態「ポルチェリーノ」など、ゴルフ場レストランを含め6店舗を新規に出店する一方で5店舗を閉店、4店舗を売却し、当第3四半期会計期間末の店舗数は255店舗（業務運営受託店舗6店舗除く）となりました。

当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上面では天候不順の影響もありましたが、「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」のポイント増量キャンペーンなど様々な販売促進活動を行ったことにより、売上高は26,212百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

利益面では、厳しい経営環境に備え、より一層店舗管理コストの最適化に努めましたが、採用難による人件費の増、前年に入居ビル建替えによる店舗立退き補償金の受入があったことの影響等により、経常利益は248百万円（前年同期比54.7%減）となりました。また、4店舗を売却したことに伴う事業譲渡益を計上したこと等により、四半期純利益は158百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

当該事業の形態別業績は以下のとおりです。

レストラン・バーの売上高は23,576百万円（前年同期比0.2%減）、売上総利益は2,863百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

ケータリングの売上高は775百万円（前年同期比5.9%増）、売上総利益は70百万円（前年同期比89.9%増）となりました。

その他の売上高は1,860百万円（前年同期比0.6%増）、売上総利益は283百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は13,528百万円となり、前事業年度末と比べ530百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ595百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が279百万円、受取手形及び売掛金が304百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ64百万円の増加となりました。これは主に、建物が113百万円、工具、器具及び備品（有形固定資産「その他」）が40百万円増加した一方で、敷金及び保証金が87百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ605百万円の減少となりました。これは主に借入金が増加した一方で、買掛金が297百万円、未払費用が362百万円、未払金（流動負債「その他」）が498百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ74百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.7ポイント増加の31.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明
(通期業績見通し)

平成29年12月期の業績予想は次の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	36,900	1,000	970	440	62円56銭
今回修正予想 (B)	36,100	840	830	350	49円77銭
増減額 (B-A)	△800	△160	△140	△90	—
増減率 (%)	△2.2	△16.0	△14.4	△20.5	
(ご参考) 前期実績 (平成28年12月期)	36,007	757	944	244	34円75銭

売上高は天候不順による影響や既存店の売上高が当初見込みを下回ること等により減収となる見通しです。営業利益及び経常利益は売上高の減少による影響と、販売促進活動強化や採用難による関連諸費用の増加等の影響により減益となる見通しです。また、当期純利益は特別損益に4店舗を売却したことによる事業譲渡益を計上したものの予想値を下回る見通しです。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,475	375,403
受取手形及び売掛金	2,146,020	1,841,478
商品	60,784	45,293
原材料及び貯蔵品	224,191	185,038
その他	662,290	706,237
貸倒引当金	△27,000	△28,000
流動資産合計	3,720,762	3,125,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,004,026	4,117,803
その他（純額）	683,491	731,646
有形固定資産合計	4,687,518	4,849,449
無形固定資産	196,765	211,784
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,717,113	4,629,924
その他	973,746	949,577
貸倒引当金	△237,201	△237,982
投資その他の資産合計	5,453,658	5,341,520
固定資産合計	10,337,942	10,402,753
資産合計	14,058,704	13,528,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,532,044	2,234,378
短期借入金	402,500	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	355,000	190,000
未払法人税等	397,000	193,331
未払費用	2,454,404	2,091,456
賞与引当金	-	227,705
役員賞与引当金	21,130	20,625
資産除去債務	24,729	-
その他	1,306,453	788,726
流動負債合計	7,493,261	6,866,223
固定負債		
長期借入金	342,500	285,000
退職給付引当金	1,163,437	1,240,840
資産除去債務	782,399	784,357
その他	58,954	58,717
固定負債合計	2,347,292	2,368,915
負債合計	9,840,553	9,235,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,500,548	1,574,726
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,207,017	4,281,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,133	11,870
評価・換算差額等合計	11,133	11,870
純資産合計	4,218,151	4,293,065
負債純資産合計	14,058,704	13,528,204

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	26,212,354	26,212,941
売上原価	22,964,296	22,995,461
売上総利益	3,248,057	3,217,479
販売費及び一般管理費	2,881,388	2,965,082
営業利益	366,669	252,396
営業外収益		
受取利息	661	895
受取配当金	206	206
受取補償金	190,037	181
その他	1,594	5,181
営業外収益合計	192,500	6,464
営業外費用		
支払利息	8,378	6,632
その他	2,785	3,745
営業外費用合計	11,163	10,377
経常利益	548,006	248,484
特別利益		
事業譲渡益	—	104,259
特別利益合計	—	104,259
特別損失		
固定資産除却損	73,208	30,404
減損損失	22,749	6,116
店舗等撤退損失	112,250	6,188
特別損失合計	208,208	42,709
税引前四半期純利益	339,797	310,034
法人税、住民税及び事業税	240,557	188,917
法人税等調整額	△19,622	△37,453
法人税等合計	220,934	151,463
四半期純利益	118,863	158,570

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。